

重要取組シート

東区役所 自治推進課

子育て支援課

取組項目	安全・安心な地域社会の実現に向けた地域防災力・防犯力の向上
現状・課題	・災害時に自助、共助、公助それぞれが適切に役割を果たしつつ機動的に対応できるよう、平常時から地域や関係機関等との連携強化や組織体制の構築を進める必要がある。 ・各校区自主防災組織では地域特性に応じた活動（地域の実情に応じた取組）を行うなど自助・共助の強化に取り組んでいるが、自主防災活動への参加者が高齢化・固定化し、「担い手の確保」が重要課題の一つとなっている。幅広い世代の参加を促進し、防災・減災に関する裾野を広げる必要がある。 ・市を挙げて特殊詐欺撲滅に取り組んでいるが、被害件数・被害額は共に増加しており、更に警察や地域と連携を深め重層的な取組を進める必要がある。 ・地域における人間関係の希薄化などを背景に自治会加入率は毎年低下しており、防災・防犯・福祉活動への影響が懸念される。
取組の内容	・各校区自主防災リーダー交流会の実施を通じ、校区自主防災組織間のネットワーク構築・強化を進める。また、校区の実情に応じた支援や協働での取組のほか、区役所職員の一層の災害対応力向上等により、地域の総合的な防災力強化を図る。 ・防災機能を備えた天神公園（4月開設）を活用し、校区自主防災組織や地域住民と協働で防災訓練を実施する。また、こども同士や親子で楽しめる脱出ゲームの要素を取り入れた防災講座を実施するなど、幅広い区民を対象に防災知識の向上を図る。 ・警察や地域等と連携し、「さかい」運動の一層の浸透や高齢者が集まる機会を利用した効果的な啓発、高齢者世帯向け自動通話録音機の無償貸出の継続実施等、特殊詐欺の撲滅に取り組む。 ・大阪重点犯罪認知件数の動向を注視し、東区の犯罪情勢に応じた区民へ効果的な啓発を実施する。 ・「防犯カメラの公設化」への円滑な移行に向け警察や地域と連携し、移行箇所について協議・検討を進める。また、自治会所有の防犯灯のLED型への円滑な移行を引き続き支援する。 ・地域コミュニティの次代の担い手である子育て世帯に対し、健診やイベントなどの参加機会を捉え自治会活動の紹介・PRを行う。また、活動の負担軽減や効率化に資するICTやSNSの活用を支援するなど、自治会加入促進に取り組む。

スケジュール	前期 (～9月)	☐ 区役所職員の防災研修・訓練（～3月） ☐ 高齢者防火訪問に合わせた防災啓発（6月～） ☐ 防犯カメラ適正配置調査（～3月） ☐ 高齢者への特殊詐欺啓発・広報（～3月） ☐ 自動通話録音機の無償貸出（～3月） ☐ 区民まつりでの自治会活動紹介パネル展示（5月） ☐ 健診やイベント等での子育て世帯への自治会活動 PR（～3月） ☐ 自治会活動動画配信（～3月） ☐ 区 SNS や広報紙・ホームページ、区役所庁舎を活用した防災・防犯、自治会加入促進啓発の実施（～3月） ☐ 校区自主防災リーダー交流会（8月） ☐ 体験型防災講座（災害時防災減災シミュレーション）の実施（8月） ☐ 子育て世帯向け防災講座の実施（9月） ☐ 校区自主防災訓練等への支援（～3月） ☐ 自治会活動に役立つ ICT 活用講座の実施（9月）		
	後期 (～3月)	☐ 天神公園を活用した防災訓練の実施（10月） ☐ 子育て世帯向け救急講座の実施（11月） ☐ 校区自主防災リーダー交流会（1月）		
	次年度以降	☐ 今年度の取組状況を踏まえた施策の実施		
進捗の状況	前期 (～9月)			
	後期 (～3月)			
堺市基本計画 2025	該当する 施策	5－（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 5－（5）犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
	寄与する KPI	大阪重点犯罪認知件数		目標値（2025年度） 900件
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを	
	寄与する KPI	—		目標値（2025年度） —